

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア教育プログラム開発事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、自民党雇用問題調査会提言(平成25年4月19日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の高等教育機関は、多くの者にとって職業選択の直前の職業・社会への移行期の教育課程という位置づけを持つものであり、専門教育、職業教育と相まって、実践的なキャリア教育の推進が求められるが、キャリア教育の実施時期や内容については、各大学等により異なり、必ずしも効果的に実施されているとは言えない。 このため、学生の適切な職業選択(中小企業への就職を含む)を可能にするキャリア教育のためのプログラムを開発するとともに、プログラム実施に必要な教材の開発を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等でのキャリア教育のためのプログラムを開発するため、有識者、大学等関係者、企業関係者、文部科学省を構成員とする検討会の開催及びプログラム実施のために必要な教材の開発等を民間団体への委託により実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				9	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					9	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アンケートにおいて、開発したプログラムが「役に立ちそう」と回答した者の割合		成果実績	-			-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プログラムの開発数		活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職業能力開発支援事業委託費		9				
	計		9				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現在でも各大学等でキャリア教育は実施されているが、必ずしも適切な職業選択につながっていないところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自民党雇用問題調査会の提言において、「厚労省においても、文科省と連携・協力して、キャリア教育のためのプログラムを開発」することが盛り込まれているところ。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	フリーター問題や若年労働者の早期離職等の問題があり、学校から社会へ円滑な移行を見据えたキャリア教育の実施は最重要といえる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本件事業は大学等の高等教育機関で実践的なキャリア教育が求められる中、各大学等の間でキャリア教育の内容や実施時期が異なる現状に鑑み、これを是正するためにキャリア教育のためのプログラム開発及びプログラム実施に必要な教材を開発するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高いものである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 9百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理
等



【企画競争・委託】

A. 受託企業 9百万円

キャリア教育のプログラム開発のための検討会の
開催及びプログラム実施のために必要な教材の
開発等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					